

2010年4月20日

株主の皆さまへ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1

株式会社イオンファンタジー

代表取締役社長 中 下 善 昭

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2010年5月10日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 2010年5月11日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
イオンタワー 別棟3階 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 第14期（2009年2月21日から2010年2月20日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第 1 号 議 案 | 定款一部変更の件 |
| 第 2 号 議 案 | 取締役10名選任の件 |

以 上

~~~~~  
事業報告、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添 付 書 類)

# 事 業 報 告

(2009年2月21日から  
2010年2月20日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

##### 【業績全般の概況】

2009年度は、既存事業において当社のお客さまの主力である3歳から7歳を対象とした遊戯コーナーの再構築に向け、人気キッズメダルの品揃えの拡大や乗り物・体感ゲームの充実、更に国内最大シェアの強みを活かしたカードゲームの拡充を進めてきました。

一方、子どもサービス市場への事業拡大に向けた、新たな取り組みとして、幼児期に身につけるべき基本動作を遊びながら体験できる“ファンタジースキッズガーデン”の展開を開始いたしました。これは当社の施設で従来から展開していた時間課金制の“わいわいぱーく”のコーナーで新たな遊びを加え展開することが可能であり、現在、既存店への拡大を進めております。

また、海外事業においては、中国北京1号店（モーリーファンタジー北京国際商城店）が順調に推移いたしました。2010年度はイオン系のショッピングセンターに2店舗の出店が決まっている他、グループ外への出店も交渉を続けております。海外フランチャイズにおいては、マレーシア15店舗、香港は5店舗になりました。

##### (上半期の概況)

上半期は、売上高229億35百万円、対前期比5.3%減となりましたが、上記キッズ対象の遊戯コーナー再構築の取り組みが功を奏し、利益率の高いキッズメダルゲームや乗り物・体感ゲームの拡大により、全体の荒利益率は改善いたしました。加えて、店舗管理レベルの向上によるコスト削減の取り組みにより、営業利益14億72百万円、対前期比17.8%増と大幅増益となりました。

### (下半期の概況)

下半期は、上半期に引き続きキッズ対象の遊戯コーナーの拡充を進めるとともに、“ファンタジースキッズガーデン”の実験店舗の拡大を行いました。しかしながら、8月後半からの新型インフルエンザの流行拡大は、当社のキッズコーナーの集客に影響を与え、11月度を底に大きく客数が減少いたしました。これにより、第3四半期のみで会計期間で大幅な減益となりました。

下半期の業績は、この第3四半期の落ち込みが大きく影響するとともに、下半期最大の商戦月度である1月度にも新型インフルエンザの影響が残り、業績の回復に至りませんでした。

### (店舗数の状況)

2009年度は、新規出店の絞込みを行い直営6店舗の出店となりました。一方、直営不採算10店舗の閉鎖およびフランチャイズ14店舗の契約満了による解約を行いました。それにより、期末店舗数は直営336店舗、フランチャイズ3店舗となり、国内合計339店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高437億6百万円（対前期比9.1%減）、営業利益25億14百万円（対前期比30.6%減）、経常利益23億50百万円（対前期比36.7%減）、当期純利益11億29百万円（対前期比41.6%減）となりました。

### 【部門別概況】

部門別の売上内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 部         | 門       | 前期         |        | 当期         |        | 対前期比   |
|-----------|---------|------------|--------|------------|--------|--------|
|           |         | 売上高        | 構成比    | 売上高        | 構成比    |        |
| 遊         | 遊 戯 機 械 | 39,485,956 | 82.1%  | 34,656,371 | 79.3%  | 87.8%  |
|           | 物 販     | 8,222,720  | 17.1%  | 8,828,252  | 20.2%  | 107.4% |
|           | 委 託     | 185,479    | 0.4%   | 155,093    | 0.3%   | 83.6%  |
| 遊 戯 施 設 計 |         | 47,894,156 | 99.6%  | 43,639,716 | 99.8%  | 91.1%  |
| そ の 他     |         | 175,071    | 0.4%   | 67,216     | 0.2%   | 38.4%  |
| 合 計       |         | 48,069,227 | 100.0% | 43,706,933 | 100.0% | 90.9%  |

## 【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1(77)運動」(空カプセルを再利用する運動)は、全店で1,813千個の空カプセルを回収して一部を再利用しました。

空カプセル1個を1円に換算した金額は、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の「カンボジアの学校建設基金」と、公益信託日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへ寄付いたしました。

カンボジアの学校建設では、2009年9月に10校目の新校舎「イオンファンタジースクール10」をチュレス中学校に贈呈しました。

また、地域の社会福祉施設の子供たちへの無料招待会は114店舗で173回実施しました。

この他、イオングループの社会貢献活動、「イオン1(77)%クラブ」に積極的に参加しております。

### ② 設備投資の状況

当期は新規出店6店舗と既存店舗への改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は33億25百万円となりました。

### ③ 資金調達状況

特に記載すべき事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## ⑧ 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                    | 第 11 期<br>(2007年 2 月期) | 第 12 期<br>(2008年 2 月期) | 第 13 期<br>(2009年 2 月期) | 第 14 期<br>(2010年 2 月期) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高 (千円)             | 48,905,530             | 49,481,813             | 48,069,227             | 43,706,933             |
| 経 常 利 益 (千円)           | 4,924,797              | 4,560,956              | 3,709,792              | 2,350,059              |
| 当 期 純 利 益 (千円)         | 2,636,495              | 2,452,942              | 1,935,877              | 1,129,725              |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 174.48                 | 135.31                 | 106.79                 | 62.32                  |
| 総 資 産 (千円)             | 19,800,927             | 21,101,724             | 20,854,479             | 20,997,139             |
| 純 資 産 (千円)             | 12,915,262             | 14,902,811             | 16,300,285             | 16,891,267             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 854.76                 | 822.10                 | 898.88                 | 931.21                 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 第11期は2006年2月21日付で1株につき1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。
5. 第11期は2006年3月31日の株式取得に伴い株式会社マイカルクリエイトを連結子会社としましたが、2006年8月21日をもって同社を吸収合併しております。このため、第11期の損益の状況のみ連結計算書類の数値を記載しております。
6. 第12期は2007年2月21日付で1株につき1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の67.59%（直接保有62.91%）を保有しております。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

2010年は、世界的な景気低迷とあいまって、雇用不安や将来の年金への不信等、わが国固有の閉塞感がただよう中、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。そのような中、アミューズメント業界、とりわけヤングアダルトを対象とした施設においては、若者のネットへの時間消費のシフト等、若者のライフスタイルの変化等により、ビジネスそのものの大きな転換期を迎えております。

当社は、2009年から本来の強みであった子どもとファミリーを対象とした店舗づくりの原点に立ち返り、キッズ向け遊戯機械の品揃えを強化するとともに、新たな取り組みとして“ファンタジースキッズガーデン”の実験を行いました。2010年度も引き続き子どもとファミリー対象の品揃えの強化を進めるとともに、遊びを通じて子どもたちの健全な育成をサポートする事業である“創育事業”の確立をめざし、“ファンタジースキッズガーデン”の既存店への導入を一気に加速させたいと考えております。

海外事業では、中国北京での1号店が順調に推移し、当社の海外戦略、とりわけASEAN地域へのビジネス拡大に大きな橋渡しとなりました。今後の中国での多店舗出店を推進するとともに、ベトナム、マレーシア等、他の地域への拡大を見据えております。

今後とも株主の皆さまのより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（2010年2月20日現在）

当社は主として遊技場（一部フランチャイズ業務）を営んでおります。

## (6) 主要な営業所 (2010年2月20日現在の直営店舗)

| 地域  | 店舗数 | 店 舗 名                                                                                                               |
|-----|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道 | 20  | 釧路店 札幌平岡店 札幌元町店 札幌桑園店 札幌ルーシー店 札幌苗穂店<br>旭川西店 苫小牧店 石狩緑苑台店 登別店 ポスフル釧路店 春光店 登寒店<br>三笠店 手稲山口店 HASSAMU店 江別店 滝川店 江別野幌店 名寄店 |
| 青森  | 5   | 藤崎店 つがる柏店 下田店 十和田店 平賀店                                                                                              |
| 岩手  | 7   | 前沢店 盛岡店 遠野店 一関サティ店 盛岡南店 一関店 盛岡洪民店                                                                                   |
| 宮城  | 14  | 多賀城店 仙台中山店 古川店 気仙沼店 利府店 富谷店 石巻東店 加美店<br>涌谷店 新名取店 石巻店 塩釜店 名取店 栗原志波姫店                                                 |
| 秋田  | 7   | 大館店 能代店 中仙店 横手サティ店 秋田店 横手南店 大曲店                                                                                     |
| 山形  | 6   | 酒田南店 山形北店 新東根店 山形南店 三川店 米沢店                                                                                         |
| 福島  | 6   | 郡山フェスタ店 相馬店 白河西郷店 鏡石店 いわき店 福島店                                                                                      |
| 茨城  | 6   | 下妻店 東海店 水戸内原店 佐原東店 古河店 土浦店                                                                                          |
| 栃木  | 7   | 小山店 今市店 栃木店 佐野新都市店 真岡店 さくら店 那須塩原店                                                                                   |
| 群馬  | 4   | ミスターマックス伊勢崎店 太田店 前橋店 高崎店                                                                                            |
| 埼玉  | 17  | 大宮店 川口前川店 川口グリーンシティ店 入間店 北戸田店 与野店 蕨店<br>浦和美園店 大宮サティ店 岩槻店 カルフール狭山店 狭山サティ店 大井店<br>熊谷店 羽生店 上里店 レイクタウン店                 |
| 千葉  | 15  | ノア店 鎌取店 八街店 イオン成田店 千葉ニュータウン店 津田沼店 鎌ヶ谷店<br>東習志野店 八千代緑が丘店 柏店 カルフール幕張店 市川妙典2F店<br>市川妙典3F店 館山店 おゆみ野店                    |
| 東京  | 8   | 南砂店 葛西店 品川シーサイド店 昭島店 東雲店 板橋店 むさし村山店<br>日の出店                                                                         |
| 神奈川 | 9   | 秦野店 茅ヶ崎店 大和鶴間店 横浜新吉田店 本牧店 つきみ野店 厚木店<br>茅ヶ崎サティ店 久里浜店                                                                 |
| 新潟  | 11  | 六日町店 上越店 新潟東店 小千谷店 新発田店 十日町店 上越新井店 県央店<br>新潟店 新潟南店 NIIGATAMINAMI店                                                   |
| 富山  | 3   | 小杉店 高岡店 高岡南店                                                                                                        |
| 石川  | 7   | 松任店 加賀の里店 杜の里店 御経塚店 金沢店 内灘店 かほく店                                                                                    |
| 福井  | 1   | 鯖江店                                                                                                                 |
| 山梨  | 1   | 石和店                                                                                                                 |
| 長野  | 6   | 南松本店 飯田店 新中野店 上田店 豊科店 飯田サティ店                                                                                        |

| 地 域   | 店舗数 | 店 舗 名                                                                                                           |
|-------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 岐 阜   | 5   | ジョイパラ店 関店 大垣店 OGAKI店 各務原店                                                                                       |
| 静 岡   | 8   | 袋井店 清水店 富士宮店 浜松西店 焼津店 浜松志都呂店 浜松市野店<br>富士南店                                                                      |
| 愛 知   | 18  | 南陽店 半田店 岡崎南店 豊橋南店 小牧店 名古屋みなと店 守山店<br>瀬戸みずの店 三好店 東浦店 熱田店 扶桑店 木曾川店 ナゴヤドーム前店<br>豊川店 春日井店 大高店 <u>ワンダーシティ店</u>       |
| 三 重   | 12  | 久居店 松阪店 大安店 伊賀上野店 阿児店 鈴鹿ベルシティ店 四日市尾平店<br>四日市北店 明和店 ララパーク店 桑名店 <u>津河芸店</u>                                       |
| 滋 賀   | 5   | 西大津店 長浜店 近江八幡店 野洲店 草津店                                                                                          |
| 京 都   | 6   | 洛南店 福知山店 久御山店 京都五条店 亀岡店 高の原店                                                                                    |
| 大 阪   | 17  | 金剛東店 野田阪神店 南千里店 高槻店 堺北花田店 りんくう泉南店 寝屋川店<br>喜連瓜破駅前店 北千里店 大日店 鶴見店 鴻池店 カルフル光明池店<br>和泉府中店 東岸和田店 茨木店 東大阪店             |
| 兵 庫   | 20  | 南淡路店 姫路リバーシティ店 山崎店 三木店 社店 猪名川店 高砂店<br>和田山店 洲本店 伊丹店 姫路大津店 カルフル尼崎店 西神戸店<br>三木サティ店 ジェームス山店 三田店 神戸北店 加古川店 明石店 加西北条店 |
| 奈 良   | 6   | 桜井店 樞原店 高田店 西大和店 登美ヶ丘店 <u>天理店</u>                                                                               |
| 和 歌 山 | 1   | 新宮店                                                                                                             |
| 鳥 取   | 5   | 鳥取店 日吉津店 鳥取北店 ホープタウン店 米子駅前サティ店                                                                                  |
| 島 根   | 2   | 出雲店 松江店                                                                                                         |
| 岡 山   | 10  | 津山店 岡南店 岡北店 原尾島店 玉野店 児島店 岡山店 イオン倉敷店<br>イオンファンタジア倉敷店 水島店                                                         |
| 広 島   | 8   | 三原店 アルパーク広島店 宇品店 広島府中店 広島7F店 尾道店 <u>広島祇園店</u><br><u>イオンファンタジーワールド広島祇園店</u>                                      |
| 山 口   | 2   | 光店 防府店                                                                                                          |
| 香 川   | 5   | 宇多津店 高松サティ店 高松店 綾川店 イオンファンタジア綾川店                                                                                |
| 愛 媛   | 4   | 松山店 松山レスパスシティ店 新居浜店 今治店                                                                                         |
| 高 知   | 1   | 高知店                                                                                                             |
| 福 岡   | 14  | 若松店 香椎浜店 福岡東店 直方店 大野城店 福岡伊都店 徳力店 八幡東店<br>志摩店 戸畑店 原店 岡垣店 大木店 筑紫野店                                                |
| 佐 賀   | 4   | 唐津店 佐賀大和店 佐賀店 上峰店                                                                                               |
| 長 崎   | 5   | 大村店 東長崎店 有家店 大塔店 時津店                                                                                            |

| 地 域   | 店舗数 | 店 舗 名                 |
|-------|-----|-----------------------|
| 熊 本   | 4   | 本渡店 菊陽店 八代店 クレア熊本店    |
| 大 分   | 2   | 挾間店 パークブレイス大分店        |
| 宮 崎   | 4   | 延岡店 日向店 都城店 宮崎店       |
| 鹿 児 島 | 3   | 隼人国分店、始良店、鹿児島店        |
| 沖 縄   | 5   | 那覇店 北谷店 具志川店 名護店 南風原店 |
| 合 計   | 336 |                       |

- (注) 1. 上記直営店舗の他、フランチャイズ3店舗と本社事務所（千葉）があります。  
2. 下線のある店舗は、当期の新設により増加した店舗です。  
3. カルフル狭山店、カルフル幕張店、カルフル光明池店、カルフル尼崎店は、2010年3月10日より狭山店、幕張店、光明池店、尼崎店に店舗名を変更しております。

## (7) 使用人の状況（2010年2月20日現在）

当社の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------------|-------------|---------|-------------|
| 163 (2,874) 名 | 16 (△181) 名 | 38.2歳   | 7.8年        |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む）であります。  
2. パートタイマーおよび契約社員は（ ）内に、年間の平均人員を外数で記載しております。（ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。）

## 2. 株式の状況（2010年2月20日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 18,175,688株 |
| (3) 株主数        | 8,372名      |
| (4) 大株主（上位11名） |             |

| 株 主 名                                                                       | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| イ オ ン 株 式 会 社                                                               | 11,335千株 | 62.53%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                   | 563      | 3.11    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウント<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | 439      | 2.42    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                     | 294      | 1.62    |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー<br>プライス ストック ファンド<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)           | 222      | 1.24    |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                                                             | 132      | 0.73    |
| マックスバリュ西日本株式会社                                                              | 114      | 0.63    |
| ミニストップ株式会社                                                                  | 114      | 0.63    |
| イオンクレジットサービス株式会社                                                            | 114      | 0.63    |
| イオンモール株式会社                                                                  | 114      | 0.63    |
| イオン九州株式会社                                                                   | 114      | 0.63    |

(注) 持株比率は自己株式(49,502株)を控除して計算しております。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名称<br>(発行日)              | 行使期間                          | 保有者 | 新株予約<br>権の数 | 目的となる<br>株式の数 | 保有者数 | 発行価額        | 行使価額    |
|--------------------------|-------------------------------|-----|-------------|---------------|------|-------------|---------|
| 第1回新株予約権<br>(2008年4月21日) | 2008年5月21日<br>～<br>2023年5月20日 | 取締役 | 31個         | 3,100株        | 6名   | 1株当たり1,242円 | 1株当たり1円 |
|                          |                               | 監査役 | 4個          | 400株          | 1名   |             |         |
| 第2回新株予約権<br>(2009年4月21日) | 2009年5月21日<br>～<br>2024年5月20日 | 取締役 | 90個         | 9,000株        | 8名   | 1株当たり 570円  | 1株当たり1円 |

新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。
- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

当社役員の保有状況

|           | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----------|---------|-----------|------|
| 取締役       | 121個    | 12,100株   | 8名   |
| 監査役       | 4個      | 400株      | 1名   |
| 発行時の割当対象者 | 当社取締役   |           |      |

(注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個であります。

2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員の就退任によるものであります。

なお、2010年4月3日の取締役会決議で、当事業年度に職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第3回新株予約権を2010年4月21日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数  
99個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数  
普通株式9,900株(新株予約権1個につき100株)
- (3) 新株予約権の発行価額  
割当日における会計上の公正な評価額

- (4) 新株予約権の行使価額  
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間  
2010年5月21日から2025年5月20日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件  
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数  
当社取締役 9名

#### 4. 会社役員の内訳

##### (1) 取締役および監査役の内訳 (2010年2月20日現在)

| 氏名   | 地位および担当                            | 重要な兼職の内訳                                                                            |
|------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 中下善昭 | 代表取締役社長                            |                                                                                     |
| 岸八郎  | 常務取締役 (営業企画本部・本部長)                 |                                                                                     |
| 恒屋良彦 | 常務取締役 (人事総務本部・本部長兼<br>リスクマネジメント担当) |                                                                                     |
| 出口毅  | 常務取締役 (営業統括兼北日本事業本部・本部長)           |                                                                                     |
| 渡邊忍  | 取締役 (人事総務本部総務グループ・チーフマネジャー)        |                                                                                     |
| 江口勉  | 取締役 (近畿・中部事業本部・本部長)                |                                                                                     |
| 井上義信 | 取締役 (財務本部・本部長)                     |                                                                                     |
| 片岡尚  | 取締役 (商品本部・本部長)                     |                                                                                     |
| 古谷寛  | 取締役                                | イオン㈱ 執行役サービス事業最高経営<br>責任者兼専門店事業最高経営責任者<br>イオンディライト㈱ 取締役会長<br>㈱ツヴァイ 取締役<br>チェルト㈱ 取締役 |
| 林克己  | 取締役 (開発本部・本部長)                     |                                                                                     |
| 山中道明 | 常勤監査役                              | ㈱イオンイーハート監査役                                                                        |
| 杉山和弘 | 監査役                                |                                                                                     |
| 西島眞治 | 監査役                                |                                                                                     |
| 出光静馬 | 監査役                                |                                                                                     |

- (注) 1. イオンディライト㈱、㈱ツヴァイ、チェルト㈱および㈱イオンイーハートは、当社と同じくイオン㈱の子会社であります。
2. 常勤監査役山中道明氏、監査役杉山和弘氏および監査役西島眞治氏の3名は、社外監査役であります。なお、各氏は、東京証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則第211条第6項5号aからeのいずれにも該当しません。
3. 監査役西島眞治氏、監査役出光静馬氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 2009年5月12日開催の第13回定時株主総会において、古谷 寛氏および林 克己氏は、取締役役に選任され就任しました。
5. 2010年3月21日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名   | 地 位 お よ び 新 担 当          | 地 位 お よ び 旧 担 当 |
|-------|--------------------------|-----------------|
| 片 岡 尚 | 取締役（商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長） | 取締役（商品本部・本部長）   |

## (2) 当事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況       |
|---------|------------|---------|----------------------------|
| 前 原 久 恵 | 2009年5月12日 | 任期満了    | 取締役（人事総務本部人事グループ・チーフマネジャー） |

## (3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 数    | 支 給 額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 10名        | 151百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 23百万円<br>(20百万円) |

- (注) 1. 上記には、2009年5月12日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。
- なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第14期の業績に基づき、2010年4月3日の取締役会決議で、2010年4月21日に発行することにいたしております。
- 支給額は2010年2月19日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

常勤監査役山中道明氏は、㈱イオンイーハートの監査役であります。㈱イオンイーハートは、当社と同様イオン㈱の子会社であり、当社とは兄弟会社であります。

監査役杉山和弘氏、監査役西島眞治氏は、他の法人等の兼職はございません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                     |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 山 中 道 明 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、また監査役会14回すべてに出席し、コントロール部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監 査 役 | 杉 山 和 弘 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、また監査役会14回すべてに出席し、経営管理部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 監 査 役 | 西 島 眞 治 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、また監査役会14回すべてに出席し、財務経理部門の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |

##### ③ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の額

社外監査役が、当事業年度の在任期間中において、当社の親会社またはその子会社（当社を除く）から受けた報酬等の総額は2.4百万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により2009年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                   | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 28,000千円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額          | 1,225千円  |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 29,225千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

内部統制システムの整備・運用・評価等に対する助言・指導業務

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決議を2006年5月の取締役会において決議し運用を行ってまいりました。

その後、「企業が反社会的勢力による勢力の被害を防止するための指針」（平成19年6月19日 内閣府犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）における“反社会的勢力による被害の防止は内部統制システムに明確に位置付ける必要がある”との提言を踏まえ、2009年4月6日開催の取締役会において、追加することを決議し運用を行っております。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。また有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

さらに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対応する。

#### **(5) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、子会社に対しては、当会社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

#### **(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

常勤監査役が監査計画案および監査予算の策定、監査役会議事録の作成等の業務を直接に実施することにより監査業務の独立性の確保に努める。

監査役は、必要と認める会議資料等を自由に閲覧できる体制とするとともに、重要な会議や決定について定期的に報告を受ける。

監査役と代表取締役社長との意見交換や監査法人との面談などが定期的に行われ、内部監査部門とも十分な関係が取れるようにする。

### **7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を継続させていただきます。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

なお、当期配当金は、「配当金支払のお知らせ」を本招集ご通知にご同封申しあげ、2010年4月21日（水曜日）からお支払を開始させていただきます。

# 貸借対照表

(2010年2月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>7,705,932</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,047,332</b>  |
| 現金及び預金                 | 5,353,552         | 買掛金                    | 930,871           |
| 売掛金                    | 3,073             | 未払金                    | 293,114           |
| 売上預け金                  | 1,167,051         | 未払費用                   | 1,063,997         |
| 商 品                    | 291,287           | 未払法人税等                 | 351,857           |
| 貯 蔵 品                  | 357,688           | 未払消費税等                 | 184,810           |
| 前 払 費 用                | 54,711            | 預 り 金                  | 2,381             |
| 繰延税金資産                 | 285,321           | 賞与引当金                  | 131,501           |
| 未収入金                   | 101,234           | 役員業績報酬引当金              | 28,754            |
| そ の 他                  | 92,010            | 設備支払手形                 | 976,150           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>13,291,206</b> | 設備未払金                  | 70,673            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>8,326,956</b>  | 閉店損失引当金                | 11,004            |
| 建 物                    | 1,147,222         | そ の 他                  | 2,213             |
| 遊 戯 機 械                | 6,557,748         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>58,540</b>     |
| 器 具 備 品                | 621,984           | そ の 他                  | 58,540            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,417,979</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,105,872</b>  |
| の れ ん                  | 1,373,223         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 44,453            | 株 主 資 本                | 16,879,222        |
| 電 話 加 入 権              | 302               | 資 本 金                  | 1,747,139         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,546,271</b>  | 資 本 剰 余 金              | 1,720,428         |
| 関係会社出資金                | 330,000           | 資 本 準 備 金              | 1,650,139         |
| 長期前払費用                 | 161,075           | そ の 他 資 本 剰 余 金        | 70,289            |
| 繰延税金資産                 | 778,539           | 利 益 剰 余 金              | 13,491,242        |
| 敷金・差入保証金               | 2,229,030         | 利 益 準 備 金              | 212,500           |
| 前払年金費用                 | 47,575            | そ の 他 利 益 剰 余 金        | 13,278,742        |
| そ の 他                  | 50                | 別 途 積 立 金              | 11,300,000        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>20,997,139</b> | 繰 越 利 益 剰 余 金          | 1,978,742         |
|                        |                   | 自 己 株 式                | △ 79,587          |
|                        |                   | 新 株 予 約 権              | 12,044            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,891,267</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,997,139</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2009年2月21日から  
2010年2月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       | 額          |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 43,706,933 |
| 売 上 原 価                 |           | 38,112,166 |
| 売 上 総 利 益               |           | 5,594,767  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 3,080,140  |
| 営 業 利 益                 |           | 2,514,627  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 810       |            |
| 機 械 仕 入 割 戻             | 20,059    |            |
| 保 険 金 収 入               | 11,223    |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 8,994     |            |
| そ の 他                   | 8,403     | 49,491     |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 1,392     |            |
| 減 価 償 却 費               | 170,202   |            |
| そ の 他                   | 42,464    | 214,059    |
| 経 常 利 益                 |           | 2,350,059  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益     | 68,852    |            |
| 役 員 賞 与 引 当 金 戻 入 益     | 3,302     | 72,155     |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 11,840    |            |
| 減 損 損 失                 | 11,297    |            |
| 閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 11,004    | 34,142     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 2,388,072  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,226,573 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 31,773    | 1,258,347  |
| 当 期 純 利 益               |           | 1,129,725  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2009年2月21日から  
2010年2月20日まで)

|                             | 株 主 資 本   |           |          |           |           |                   |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金 |                   |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 |
| 2009年2月20日 残高(千円)           | 1,747,139 | 1,650,139 | 70,289   | 1,720,428 | 212,500   | 9,700,000         |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |          |           |           |                   |
| 別途積立金の積立て                   |           |           |          |           |           | 1,600,000         |
| 剰余金の配当                      |           |           |          |           |           |                   |
| 当期純利益                       |           |           |          |           |           |                   |
| 自己株式の取得                     |           |           |          |           |           |                   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |           |           |                   |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | -         | -         | -        | -         | -         | 1,600,000         |
| 2010年2月20日 残高(千円)           | 1,747,139 | 1,650,139 | 70,289   | 1,720,428 | 212,500   | 11,300,000        |

|                             | 株 主 資 本     |                |            |         |            |        | 新株予約権      | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|----------------|------------|---------|------------|--------|------------|-------|
|                             | 利 益 剰 余 金   |                |            | 自己株式    | 株主資本合計     |        |            |       |
|                             | その他利益剰余金    |                | 利益剰余金合計    |         |            |        |            |       |
|                             | 繰越利益<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金合計 |            |         |            |        |            |       |
| 2009年2月20日 残高(千円)           | 2,992,819   | 12,692,819     | 12,905,319 | △79,059 | 16,293,827 | 6,458  | 16,300,285 |       |
| 事業年度中の変動額                   |             |                |            |         |            |        |            |       |
| 別途積立金の積立て                   | △1,600,000  | -              | -          |         | -          |        | -          |       |
| 剰余金の配当                      | △543,802    | △543,802       | △543,802   |         | △543,802   |        | △543,802   |       |
| 当期純利益                       | 1,129,725   | 1,129,725      | 1,129,725  |         | 1,129,725  |        | 1,129,725  |       |
| 自己株式の取得                     |             |                |            | △527    | △527       |        | △527       |       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |             |                |            |         |            | 5,586  | 5,586      |       |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | △1,014,077  | 585,922        | 585,922    | △527    | 585,395    | 5,586  | 590,981    |       |
| 2010年2月20日 残高(千円)           | 1,978,742   | 13,278,742     | 13,491,242 | △79,587 | 16,879,222 | 12,044 | 16,891,267 |       |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

関係会社出資金 …………… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品 …………… 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 …………… 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備) 3年～6年

遊戯機械 2年～6年

器具備品 2年～6年

#### ② 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、10年間で均等償却しております。

#### ③ 長期前払費用 …………… 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金 …………… 社員およびフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

#### ② 役員業績報酬引当金 …………… 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 閉店損失引当金 …… 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。

③ 表示方法の変更

従来、「役員賞与引当金」として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、当事業年度より「役員業績報酬引当金」に科目の名称を変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 35,542,875千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務  |              |
| 短期金銭債権額             | 10,728千円     |
| 短期金銭債務額             | 43,942千円     |
| (3) 取締役、監査役に対する金銭債務 |              |
| 金銭債務                | 54,740千円     |

(4) 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(5) 期末日が休日のため増加した主な資産

当期末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

売上預け金 1,346,468千円

(6) 売買契約解除をめぐる係争中の遊戯機械

当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐる、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を2007年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の当事業年度末における帳簿価額は、299,722千円であります。なお、損害賠償請求訴訟については、2010年3月26日に東京地方裁判所から和解勧告を受け、株式会社カプコンとの和解が成立しました。この和解による損失は見込まれません。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費（出向者人件費負担金受入） 15,874千円

(2) 退職給付引当金戻入益

当社が加盟しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類  | 場所  | 金額(千円) |
|----|-----|-----|--------|
| 店舗 | 建物等 | 石川県 | 11,297 |

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 建物     | 9,037  |
| 長期前払費用 | 2,260  |
| 合計     | 11,297 |

④資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

|           | 株 式 の 種 類 | 当 事 業 年 度 末 株 式 数 |
|-----------|-----------|-------------------|
| 発 行 済 株 式 | 普通株式      | 18,175,688株       |
| 自 己 株 式   | 普通株式      | 49,502株           |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2009年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 543,802千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2009年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2009年4月24日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2010年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 543,785千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2010年2月20日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2010年4月21日 |

## (3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳        | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当 事 業 年 度 末 株 式 数 |
|-----------------|------------------|-------------------|
| 第 1 回 新 株 予 約 権 | 普通株式             | 5,200株            |
| 第 2 回 新 株 予 約 権 | 普通株式             | 9,800株            |

## 【税効果会計に関する注記】

## 繰延税金資産の主な原因別内訳

## ① 流動の部

## 繰延税金資産

|          |                  |
|----------|------------------|
| 未払事業税    | 34,005千円         |
| 一括償却資産   | 22,332千円         |
| 賞与引当金    | 52,995千円         |
| 未払費用     | 130,789千円        |
| その他      | 45,198千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>285,321千円</u> |

## ② 固定の部

## 繰延税金資産

|          |                  |
|----------|------------------|
| 建物       | 525,466千円        |
| 遊戯機械     | 203,369千円        |
| 器具備品     | 35,976千円         |
| 一括償却資産   | 8,259千円          |
| 長期前払費用   | 1,820千円          |
| その他      | 26,944千円         |
| 繰延税金資産小計 | <u>801,836千円</u> |
| 評価性引当額   | <u>△4,123千円</u>  |
| 繰延税金資産合計 | <u>797,712千円</u> |

## 繰延税金負債

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 前払年金費用    | <u>△19,173千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>778,539千円</u> |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社および関連会社等

| 属性  | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------|--------------------|---------------|-------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | 永旺幻想(北京)<br>兒童遊樂有限公司 | 100.00%            | 役員の兼任         | 遊戯機械等の調達    | 19,321       | 未収入金 | 4,411        |
|     |                      |                    |               | 出向者人件費負担金受入 | 15,874       | 未収入金 | 2,031        |

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 属性   | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目       | 期末残高<br>(千円) |
|------|----------|--------------------|-----------------|------------|--------------|----------|--------------|
| 兄弟会社 | イオンリテール㈱ | —                  | 店舗及び本社<br>建物の賃借 | 店舗等の家賃・共益費 | 6,267,327    | 未払費用     | 62,238       |
|      |          |                    |                 | 売上代金の一時預け  | —            | 売上預け金    | 611,762      |
|      |          |                    |                 | 敷金・保証金の差入  | 14,000       | 敷金・差入保証金 | 712,388      |
| 兄弟会社 | イオン九州㈱   | 0.64%              | 店舗の賃借           | 売上代金の一時預け  | —            | 売上預け金    | 64,022       |
|      |          |                    |                 | 敷金・保証金の差入  | —            | 敷金・差入保証金 | 449,377      |
| 兄弟会社 | イオン北海道㈱  | —                  | 店舗の賃借           | 売上代金の一時預け  | —            | 売上預け金    | 113,013      |
|      |          |                    |                 | 敷金・保証金の差入  | —            | 敷金・差入保証金 | 253,415      |
| 兄弟会社 | (株)マイカル  | —                  | 店舗の賃借           | 売上代金の一時預け  | —            | 売上預け金    | 198,160      |
|      |          |                    |                 | 敷金・保証金の差入  | —            | 敷金・差入保証金 | 124,141      |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【退職給付に関する注記】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改定し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳

|             |            |
|-------------|------------|
| 退職給付債務      | △283,274千円 |
| 年金資産        | 214,861千円  |
| 未積立退職給付債務   | △68,413千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 115,988千円  |
| 前払年金費用      | 47,575千円   |

(3) 退職給付費用の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 勤務費用           | 13,562千円  |
| 利息費用           | 7,858千円   |
| 期待運用収益         | △2,490千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 27,433千円  |
| その他(注1)        | 18,852千円  |
| 退職給付費用         | 65,217千円  |
| 退職給付引当金戻入額(注2) | △68,852千円 |
| 計              | △3,635千円  |

(注1) 確定拠出年金の掛金支払額、および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |            |
|----------------|------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準     |
| 割引率            | 2.40%      |
| 期待運用収益率        | 1.30%      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生翌年度より10年 |

【1株当たり情報に関する注記】

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 931円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円32銭  |

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2010年3月26日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
|                    | 有限責任監査法人 トーマツ   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 美久羅 和 美 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2009年2月21日から2010年2月20日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2009年2月21日から2010年2月20日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証しました。子会社については、子会社の董事および監事等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて業務および財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2010年4月5日

### 株式会社イオンファンタジー 監査役会

|                     |                |          |
|---------------------|----------------|----------|
| <u>常勤監査役（社外監査役）</u> | <u>山 中 道 明</u> | <u>ⓐ</u> |
| <u>監 査 役（社外監査役）</u> | <u>杉 山 和 弘</u> | <u>ⓑ</u> |
| <u>監 査 役（社外監査役）</u> | <u>西 島 眞 治</u> | <u>ⓒ</u> |
| <u>監 査 役</u>        | <u>出 光 静 馬</u> | <u>ⓓ</u> |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるように、また、社外取締役および社外監査役として優秀な人物を招聘できるよう社外取締役および社外監査役の責任を法令の定める限度額に制限する契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。

なお、第23条の規定に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更箇所であります)

| 現 行 定 款                   | 改 正 案                                                                                                                                           |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第22条 (条文省略)<br>(新 設)  | 第1条～第22条 (現行どおり)<br>第23条 (社外取締役の責任限定契約)<br><u>当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する契約を締結することができる。</u> |
| 第23条～第30条 (条文省略)<br>(新 設) | 第24条～第31条 (現行どおり)<br>第32条 (社外監査役の責任限定契約)<br><u>当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</u> |
| 第31条～第34条 (条文省略)          | 第33条～第36条 (現行どおり)                                                                                                                               |

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員10名は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | なかした よしあき<br>中 下 善 昭<br>(1949年9月17日生) | 1974年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2002年2月 同社スポーツ&レジャー事業部長<br>2003年5月 イオンシネマズ株式会社代表取締役社長<br>2004年4月 当社顧問<br>2004年5月 当社代表取締役社長（現任）                                                                               | 6,928株         |
| 2     | つねや よしひこ<br>恒 屋 良 彦<br>(1954年3月28日生)  | 1977年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2000年5月 当社取締役<br>2003年5月 当社常務取締役（現任）<br>2005年1月 当社業態・新規事業開発本部・本部長兼スーパーセンター事業部長<br>2006年4月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼業態開発本部・本部長<br>2008年3月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当（現任）        | 5,150株         |
| 3     | でぐち たけし<br>出 口 毅<br>(1955年7月24日生)     | 1978年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2002年5月 当社取締役<br>2003年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー<br>2006年4月 当社商品本部・本部長代行<br>2008年3月 当社商品本部・本部長<br>2008年5月 当社常務取締役（現任）<br>2009年3月 当社営業統括兼北日本事業本部・本部長（現任）                            | 3,879株         |
| 4     | わたなべ しのぶ<br>渡 邊 忍<br>(1950年12月12日生)   | 1969年4月 株式会社ニチイ（現株式会社マイカル）入社<br>2003年10月 株式会社マイカルクリエイト取締役<br>2005年10月 同社営業統轄本部東日本営業本部・本部長<br>2006年5月 当社取締役（現任）<br>2006年8月 当社ダイナレックス事業本部・本部長代行<br>2008年3月 当社営業企画本部・本部長<br>2009年3月 当社人事総務本部総務グループ・チーフマネジャー（現任） | 1,600株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | えぐち つとむ<br>江口 勉<br>(1958年8月28日生)    | 1981年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2004年5月 当社取締役（現任）<br>2005年5月 当社営業本部・本部長代行<br>2006年4月 当社室内ゆうえんち事業本部・本部長<br>2008年3月 当社室内ゆうえんち近畿・中部事業本部・本部長<br>2009年3月 当社近畿・中部事業本部・本部長（現任）                                                           | 3,923株         |
| 6     | いとうえ よしのぶ<br>井上 義信<br>(1953年1月21日生) | 1976年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1999年2月 山陽マックスバリュ株式会社管理本部・経営管理部長<br>2000年10月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）情報システム・物流システムグループマネジャー<br>2002年2月 同社経営監査室・担当<br>2006年3月 当社人事総務本部・総務グループチーフマネジャー<br>2008年5月 当社財経本部・本部長（現任）<br>2008年5月 当社取締役（現任）     | 700株           |
| 7     | かたおか なお<br>片岡 尚<br>(1972年12月7日生)    | 1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー<br>2006年4月 当社ポップンパーク事業本部本部長代行<br>2008年3月 当社ポップンパーク事業本部・本部長兼新業態推進プロジェクト・プロジェクトリーダー<br>2008年5月 当社取締役（現任）<br>2009年3月 当社商品本部・本部長<br>2010年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長（現任） | 1,644株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8     | ふるたに ゆたか<br>古谷 寛<br>(1946年9月12日生)  | 1969年2月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社<br>1992年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役<br>2002年5月 同社取締役副社長<br>2006年4月 同社サービス事業担当<br>2006年5月 イオンディライト株式会社 代表取締役社長<br>2008年5月 イオンディライト株式会社 取締役会長(現任)<br>2008年5月 当社顧問<br>2009年4月 イオン株式会社 執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者(現任)<br>2009年5月 当社取締役(現任)<br><重要な兼職の状況><br>イオン株式会社 執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者<br>イオンディライト株式会社 取締役会長<br>株式会社ツヴァイ 取締役<br>チェルト株式会社 取締役 | 6,765株         |
| 9     | はやし かつみ<br>林 克己<br>(1952年2月20日生)   | 1974年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1999年3月 同社SC開発本部東北開発部部长<br>2001年9月 株式会社ホームワイド 開発本部本部長<br>2004年3月 イオン株式会社 開発本部開発部部长<br>2009年3月 当社 開発本部本部長代行<br>2009年5月 当社取締役 開発本部・本部長(現任)                                                                                                                                                                                                        | 2,200株         |
| 10    | つちや みつこ<br>土谷 美津子<br>(1963年12月9日生) | 1986年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2003年5月 同社お客さま担当兼CS部長<br>2006年5月 同社執行役<br>2008年5月 同社常務執行役<br>2008年8月 同社執行役グループ環境最高責任者<br>2010年3月 当社顧問(現任)                                                                                                                                                                                                                                       | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役古谷 寛氏は、イオン株式会社の執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者であり、イオンディライト株式会社の取締役会長であります。また、株式会社ツヴァイ、チェルト株式会社の取締役であります。イオン株式会社は当社の親会社であり、イオンディライト株式会社および株式会社ツヴァイ、チェルト株式会社は同社の子会社であります。

以上

## 〈メモ欄〉

### 配当金支払のお知らせについて

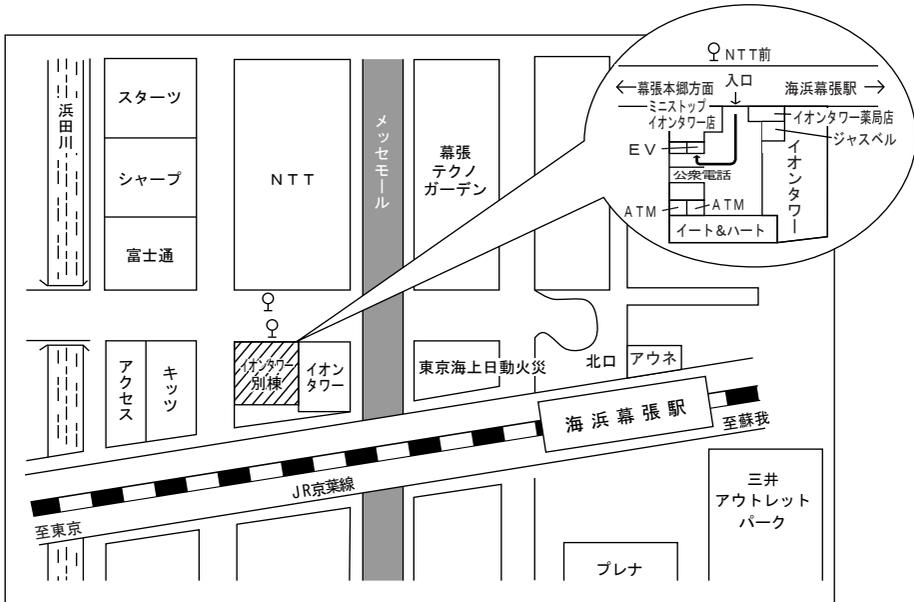
当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項の決定に係る権限を取締役に委譲しております。

これを受け、取締役会決議に基づき、第14期の「配当金支払のお知らせ」を、本「第14回定時株主総会招集ご通知」に同封いたしておりますので、ご査収お願い申し上げます。

# 株主総会会場ご案内図

会 場 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1  
イオンタワー 別棟3階 多目的ホール  
TEL 043(212)6203

(受付は別棟3階多目的ホールでございます。  
1階ミニストップイオンタワー店側正面口よりお入り  
ください。)



最寄駅 JR京葉線海浜幕張駅下車徒歩7分  
JR総武線幕張本郷駅より京成バス海浜幕張駅行き  
NTT前下車

(駐車場をご用意いたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願いいたします。)